

江の島・片瀬海岸・鵠沼地区来訪者の津波防災意識について

東洋大学 正会員 ○松丸 亮
非会員 川口 竜馬

1. はじめに

観光地は、観光地という特性から、海や溪流といった自然と接する部分が多く、高波や高潮、洪水や土砂災害といった自然災害と近接した状況にあるが、景観保全や自然とのふれあい等が優先され、強固な建造物による防災対策がなされない状況にある。また、外来者である観光客は、地域に不案内なため、その地域の災害についての知識も少なく、災害時に適切な行動がとれないことも予想され、これらが観光地の災害に対する脆弱性を高める一因となっている。観光地では、観光地特有の防災上の特性をふまえた防災施策の実施が必要とされ、いくつかの観光地では既にそのための取り組みが始まっているものの、観光地の災害脆弱性を決める重要な要素の一つである来訪者を対象とした防災意識、防災知識についての詳細な研究は少ない。本研究の対象である『江の島・片瀬海岸・鵠沼地区』（以下、「江の島地区」とする）も、年間13百万人の来訪者がある日本を代表する観光地である一方、大規模な地震が発生した場合、10～15mの津波が地震発生後最短で8分後に来襲すること予想されているが、来訪者を意識した防災計画の立案や、来訪者の防災に関する知識や意識についての調査は行われていない状況にある。

本稿では、観光地における防災計画の立案手法・方法論の確立に関する研究の前段として実施した、江の島地区への来訪者の防災意識・知識等に関する調査の結果を報告する。

2. 調査の方法と回答者の属性等

江の島地区への来訪者の防災意識の把握のため、図1に示す3ヶ所において、来訪者に質問票を配布し、その場で回答を得る形式での調査を2014年4月1日、4月20日、5月3日の計3回の行い、合計で210の回答を得た。

回答者の男女比はほぼ半数であり、年齢は、10代、20代、40代の回答者が多かった。また、職業は、会社員、学生の割合が多い。さらに、回答者の3/4がこれまでに江の島地区への来訪経験を持つが、6割強は神奈川県以外の在住者であり、藤沢市在住者は回答者の7%であった。

なお、調査は、調査に同意してくれた人に対してのみ行ったため、回答者の属性分布は、来訪者の属性分布と一致してはいない。

3. 調査の結果

3.1 災害・津波に関する知識について

来訪者の災害に関する知識について、回答者の防災に対する関心の有無、居住地等を基に分析をした。

防災に対する関心の有無と江の島地区の災害・津波に関する知識との関係では、防災に「関心がある」、「どちらかと言えば関心がある」（これらのグループを「防災に関心のあるグループ」とする）との回答が回答者全体の8割を占め、観光客、地元住民を問わず防災に対する意識は高いといえよう。しかし、防災関連の情報収集に関する質問の回答からは、防災に関心のあるグループであったとしても能動的に情報収集をする人は多くないことがわかり、江の島地区で発生する可能性のある災害について、「知っている」と回答した者は、防災に関心があるグループでも6割程度であり、来訪者の同地区の災害に関する知識は低い。

江の島地区の災害に関する知識の有無にかかわらず、全回答者に、同地区で発生すると思われる災害について、自由記述してもらったところ、「津波」という回答が最も多く、「地震」がそれに続いた。これは、江の島地区が海に面しているために津波災害を連想しやすかったことや、関東大震災の記憶、東日本大震災の経験、首都直下型地震、南海トラフ地震等の大地震関連の報道によるものではないかと推察される。

多くの回答者が、江の島地区での災害として「津波」を挙げていたが、回答者の約7割は、江の島地区に到達する津波の高さを「知らない」と答えている。防災への関心の有無で津波高の知識を比べたところ、防災に関心があるグループでは、1/4程度が「知っている」、「なんとなく知っている」と回答しているが、防災に関心があるグループ以外で「知っている」、「なんとなく知っている」と答えた回答者は2人であり、防災に関心のない人は津波高の知識が全くない状況にあると言っても過言ではない。なお、藤沢市在住者の場合でも、津波の高さを「知っている」、「なんとなく知っている」と答えたのは半数程度であることから、藤沢市在住者でも江の島地区に來襲する津波の高さについての知識はさほど高くないと言える。

さらに、津波の高さを知らないと回答した人も含めて、「来襲する津波がどの程度の高さだと思うか」について聞いた。回答者の防災意識、居住地などの属性によりまとめた結果を図2に示す。



図1 調査地点

キーワード：観光地、江の島・片瀬海岸・鵠沼、津波防災、防災意識、来訪者

連絡先：東洋大学国際地域学部 〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20 matsumaru@toyo.jp

図に示すように、どのグループにおいても津波高さを 6m ～10m とした回答が最も多い。また、回答者の属性により全体、防災に関心があるグループ、防災に関心がないグループ、藤沢市および隣接市在住者と 4 つグループでの比較を行ったが、津波高の認識に関してグループ間に大きな差異は見られなかった。津波高を回答した高さとした理由を訪ねた（自由回答）ところ、広報や報道を通じて「見聞きした」という回答に比べ、「予想」、「東日本大震災の事例があるから」という回答が多く、東日本大震災の事例やそれに基づく予想が回答値に影響していることがわかる。

平成 25 年に藤沢市が公表した津波ハザードマップによれば、この地域で予想されている津波の高さは 10m～15m であり、仮に正しい値を知っていなくても、来訪者の想像する津波の高さは正しい値に近いものであることがわかった。

3.2 避難に関する意識・知識について

江の島地区の避難場所についての質問には、9 割近くが「知らない」との回答であった。避難場所を知っているとした回答者のほぼ全ては藤沢市在住者であり、市外からの来訪者で避難場所を知っていたのはごく僅かであった。避難経路についての知識についても同様の結果であり、来訪者が災害時に脆弱な状況におかれる可能性があることが確認できた。

津波警報発令後の避難行動については、回答者の約 3 割が津波警報というものを知らないという状況であったが、それでも回答者の半数は「すぐに避難する」と回答している。一方で、回答者の約 4 割は「周りの状況を見てから避難する」との回答であり、残り 1 割は「周りに促されてから」、「インターネットやラジオで情報を見てから判断」、「避難しない」であった（図 3）。江の島地区では、相模トラフ沿いを震源域とする「南関東地震」が発生した場合、最短 8 分で津波の第一波が到来すると予想されているため、警報が発令された場合には、ただちに避難する必要があるが、この回答傾向からは、逃げ遅れる人が多数出てしまうことが危惧される。

江の島内で来訪者が集中する江島神社に至る参道（図 4）には、標高や避難場所に関する案内がなく、来訪者にとって自分のいる場所の危険度や避難場所を特定しづらい。避難場所や経路を知る為の施策を自由記述により回答してもらった結果、江の島地区の要所に案内看板の設置を希望する回答が多数を占めた。

これらを総合的に考察すると、来訪者は津波に関する正しい知識を持っておらず、避難場所や避難経路の知識が少ない来訪者の安全を確保するためには、避難場所に関するより多くの情報を提供すると共に、津波の危険性、特に到達時間が短く避難には緊急を要すること正しく伝えなければならない。

3.3 ガイドブックへの防災情報の掲載について

藤沢市では、無料の観光ガイド『るるぶ 藤沢 Free』に、津波ハザードマップ等の津波災害に係る情報を掲載している。調査では「情報掲載の認知度」と「津波情報を掲載することの是非」についても質問した。

防災情報の掲載にかかる認知度であるが、情報誌に災害情報が掲載してあることを認知していた回答者は 10 名であり、認知度は低い。一方、観光ガイドへ津波情報を掲載することについては、回答者の 8 割が「事前に危険がわかり安心する」と肯定的な回答しており、情報誌への災害情報の掲載一定の効果が期待できる。ただし、少数ではあるが「訪問をやめる」との回答もあり、情報の掲載方法には配慮が必要である。

4. おわりに

本研究を通じ、江の島地区への来訪者の当該地区における災害や防災についての意識・知識が低いことが改めて確認できた。特に、津波災害を想定した場合、避難場所の認知度の低さや、避難の緊急性に対する来訪者の意識の低さが確認されたことから、案内看板の効果的な設置や情報誌の活用も含め、避難を促進する方法を考えなければならない。また、江の島内の参道は狭く、土産物店や飲食店が建ち並んでいることから、大規模な地震発生時には、ものの散乱や避難者の集中で混乱することが予想される。避難路の確保、多くの人を円滑に誘導する方法なども同時に考えていく必要があり、今後の研究課題である。

謝辞：現地での調査の実施にあたり、藤沢市観光課、藤沢市観光協会、株式会社湘南なぎさパークに多大な協力を頂いた。ここに記して謝意を表する。また、質問票調査への協力を頂いた来訪者の方にも深謝する。

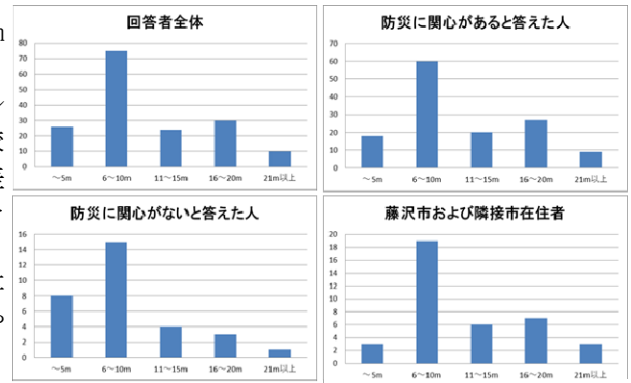


図 2 津波高さの認知度

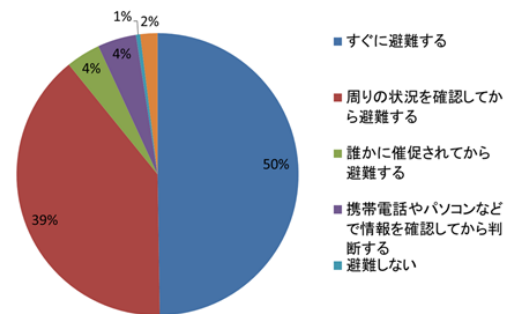


図 3 津波警報発令後の行動意志



図 4 江の島参道